



横浜市と一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパンが 相互連携の覚書を締結

ライフサイエンス領域のオープンイノベーションの促進に連携して取り組みます！

横浜市は、「イノベーション都市・横浜」の実現に向け、中小・ベンチャー企業への支援をはじめ、イノベーションが つぎつぎと創出される環境づくりを推進しています。

このたび、こうした取組をさらに進めるため、横浜市は、日本橋を拠点にライフサイエンス領域の新産業創造を目指したプラットフォームを運営する一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（以下、「LINK-J」）と、相互連携に関する覚書を締結しました。

今後、双方の強みを生かした連携・協力を進め、ライフサイエンス領域でのオープンイノベーションを促進していきます。

1 経緯

LINK-J は、平成 29 年度に協力機関として LIP 横浜に参画いただき、以来、互いに開催するイベントへの参加や意見・情報交換等を行い、様々な連携を進めてきました。

ライフサイエンス領域でのオープンイノベーションの促進に向け、これまでの連携・協力をさらに深いものへと発展させていくため、今回の覚書締結に至りました。

2 主な連携・協力事項

- (1) 活動、イベント、プログラム等における共催、協賛、告知等の協力に関すること。
- (2) メールマガジン及びWEB等による情報の交換・発信に関すること。
- (3) 国内外バイオクラスター等との連携推進に関すること。

3 相互連携の覚書締結を記念したイベント

横浜市のトライアル助成の成果発表・パートナーリングイベントの開催

横浜市は平成 29・30 年度に、試作品開発などの産学連携プロジェクトの創出を支援するため、助成事業を実施しました。このたび、LINK-J と共催し、研究開発の成果を発表します。さらに、研究開発の成果を次の段階に進めるため、来場者とのマッチング・交流を行います。

【開催概要（案）】

日時：令和元年12月2日（月）13時～17時（予定）

会場：日本橋ライフサイエンスハブ E 会議室

（東京都中央区日本橋室町1-5-5）

定員：120名

参加費：無料

4 一般社団法人 ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J）について

LINK-Jは、2016年に三井不動産株式会社と産学の有志が中心となって設立した一般社団法人です。



医薬関連企業が集積する日本橋エリアを拠点に、産官学連携によるライフサイエンス領域でのオープンイノベーションを促進し、新産業創造を支援することを目的としています。

理事長には、脳神経領域における再生医療研究の第一人者である慶應義塾大学の岡野栄之教授、副理事長には、心臓血管領域の再生医療研究の第一人者である大阪大学の澤芳樹教授が就任しています。さらに、運営諮問委員会には、iPS細胞研究の京都大学の山中伸弥教授をはじめ、産学の著名な有識者が参画し、LINK-Jの活動を応援しています。

<https://www.link-j.org/>

<LIP.横浜について>

横浜から、健康・医療分野*のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームです。LIP.横浜では、企業・大学・研究機関で構成するネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、新技術・新製品の創出にチャレンジするベンチャー企業・中小企業等の皆様を応援するため、様々な取り組みを行っています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/sogyo/life/lifepf.html>

(※) 健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

<「イノベーション都市・横浜」宣言>

横浜市は、2019年1月、起業家、企業のエンジニア、新規事業担当者などのイノベーション人材250人とともに、市内企業や大学等との連携により、街ぐるみで人材交流やビジネス創出などに取り組む「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。

2019年10月までに設置予定のベンチャー企業成長拠点をハブとして、ベンチャー企業など成長企業の支援プログラムの実施、イノベーション人材の交流イベントの開催、情報の発信などを推進していきます。

<トライアル助成について>

経済の活性化や高齢社会の課題解決、市民の健康増進につながるライフイノベーションの推進を目的とし、革新的な医薬品・医療機器等の実用化に向けて、市内の大学、研究機関及び企業等により実施される産学連携事業の創出及び推進に向けた研究開発事業を支援する助成事業です。

■助成実績 平成29年度：7事業、平成30年度：28事業

■今年度募集の概要 ※募集は終了しています。

○助成率・助成限度額

助成率：対象経費の10/10以内、1申請あたりの助成限度額：100万円

○対象事業

健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の推進につながる取組のうち、次のいずれかの事業

- ・研究成果やアイデアなどを具体化する部品・製品・ソフトウェアの開発や試作品の開発
- ・研究成果やアイデアに基づく仮説を検証し、次の研究ステップに進むために必要となるデータ等の取得

お問合せ先

横浜市経済局ライフイノベーション推進課長

中野 浩一郎 Tel 045-671-2574

※本件は、経済記者クラブにも配布しております。